

## 教育委員会

### 議案第 166 号 令和 7 年度大津市一般会計補正予算(第 6 号)のうち、教育委員会の所管する部分

議案第 166 号 令和 7 年度大津市一般会計補正予算(第 6 号)のうち、教育委員会の所管する部分についてご説明申し上げます。

まず、今回の人件費補正にかかる給与改定の概要について、ご説明申し上げます。

今回の給与改定につきましては、令和7年の人事院勧告等に基づき、常勤職員及び会計年度任用職員の給与を改定しようとするものでございます。

資料「令和7年度大津市職員の給与改定について」に沿ってご説明を申し上げます。

まず、常勤職員の改定についてご説明いたします。

(1)の給料表の改定をご覧ください。

給料については、今回の人事院勧告による増額改定により、行政職給料表適用者では、平均引上率としては、3.35%、平均引上額は10,847円となります。他の給料表においては記載のとおりであり、実施時期は令和7年4月1日に遡及適用するものであります。

2ページ目をお願いいたします。

(2)の給与改定率であります。給料の改定による地域手当のはねかえり分を含めた給与改定率は3.06%となり、給与改定額は12,033円となるものであります。

3ページ目をお願いいたします。

(3)の令和7年度の期末・勤勉手当の改定についてであります。12月期に、一般職員、暫定再任用職員ともに、それぞれ0.025月引き上げるものであります。

4ページ目をお願いいたします。

(4)の令和8年度の期末・勤勉手当の改定についてであります。令和7年度12月に引き上げた月数を、令和8年度6月及び12月に均等に配分して引き上げを行います。

このため、一般職員、暫定再任用職員ともに期末手当及び勤勉手当について、それぞれ0.0125月ずつ引き上げるものです。

5ページ目をお願いいたします。

(5)の通勤手当の改定についてであります。自家用自動車を利用する場合の手当額を、14キロメートル以上については、距離区分に応じて、100円～8,500円の間で増額するものです。

6ページ目をお願いいたします。

(6)の給与改定に伴う会計別所要額であります。一般会計、特別会計、企業会計を合わせて、人事院勧告に伴う影響額が5億6,700万円余りとなるものであります。

7ページ目には、給料と各種手当について、会計別の影響額を記載しております。

8ページ目をお願いいたします。

次に会計年度任用職員の改定についてご説明します。

会計年度任用職員についても、人事院勧告等の内容を踏まえた改定を行うものです。

(1)の給料表の改定ですが、国の給料表に対応して同様の改定を行います。例としまして、行政職給料表の改定額は月額11,100円から12,300円となっております。

9ページ目をお願いいたします。

(2)の期末勤勉手当支給月数の改定につきましては、常勤職員と同様の改定を行うものです。

10ページ目をお願いいたします。

(3)の影響額ですが、給料・報酬が2億7,800万円余り、期末勤勉手当が1億200万円余り、通勤手当が39万円余り、合計で3億8,100万円余りの増額となるものであります。

また、個別の職員に係る具体例として、事務補助の職員で、1日7時間、週5日勤務である場合の初年度の給与について、改定前後の金額を記載しております。月額で約1万2千円、期末勤勉手当を含む年額では、約21万円の増額となります。

次に、特別職及び議員の期末手当の改定について、ご説明いたします。

「令和7年度特別職及び議員の期末手当の改定について」の資料をご覧ください。

特別職及び議員の支給月数については、これまでより、国の指定職の期末勤勉手当の支給月数を準用しており、一般職と同じく人事院勧告に基づき、改定しようとするものでございます。

令和7年度については、12月期で、現行の1.725月であるところを0.05月引き上げ1.775月とし、令和8年度については、6月期と12月期にそれぞれ0.025月分引上げ、それぞれの支給月数を1.75月とするものであります。

2ページ目をお願いいたします。

2の影響額については、記載のとおり、教育長が4万7千円余りの増額となるものであります。

続きまして、補正予算の内容について、ご説明いたします。

歳出について、一般会計予算説明書の 50 ページをお願いします。

款 10 教育費、項 1 教育総務費、目 2 事務局費、説明欄 1 特別職給与費、2 及び 3 常勤職員給与費、4 事務局運営費、5 及び 6 会計年度任用職員雇用経費につきましては、教育長を始め、教育総務課の正規職員及び教育委員会内のワークシェア会計年度任用職員の人件費に係る補正でございます。

次の、目 4 教育指導費、説明欄 1 常勤職員給与費のうち、教育委員会所管分につきましては、教職員室、学校教育課、児童生徒支援課、教育支援センターの正規職員の人件費に係る補正でございます。

説明欄 2 教育支援センター運営費につきましては、教育支援ルームウイングの支援員や公認心理師、校内ウイング運営のための非常勤講師など会計年度任用職員の人件費に係る補正であり、3 生きる力を育てる教育推進費につきましては、スクールサポートスタッフや学校生活支援員、子ども支援コーディネーター代替職員など会計年度任用職員の人件費に係る補正です。

53 ページをお願いします。

4 特別支援教育充実費につきましては、教育支援センターことばの教室指導員や医療的ケア支援員など会計年度任用職員の人件費に係

る補正であり、5 複式学級改善対策費につきましては、免許外教科担任の解消のための中学校市単講師の人件費に係る補正です。

次の、目 5 教育振興費、説明欄 1 自然体験学習推進費につきましては、葛川少年自然の家での森林環境学習やまのこ事業におけるやまのこ専任指導員の人件費に係る補正でございます。

次の、目 7 教育センター費、説明欄 1 常勤職員給与費のうち教育委員会所管分につきましては、教育センターの正規職員の人件費に係る補正であり、説明欄 2 教育センター維持管理費につきましては、若手教員育成指導員等の会計年度任用職員の人件費に係る補正でございます。

次の、目 8 市立科学館費、説明欄 1 常勤職員給与費につきましては、科学館の正規職員の人件費に係る補正であり、説明欄 2 科学館管理運営費につきましては、科学館指導員等の会計年度任用職員の人件費に係る補正でございます。

次に、項 2 小学校費、目 1 学校管理費、説明欄 1 常勤職員給与費につきましては、小学校用務員の正規職員の人件費に係る補正であり、説明欄 2 学校管理運営費は、小学校用務員の会計年度任用職員の人件費に係る補正でございます。

項 3 中学校費、目 1 学校管理費、説明欄 1 常勤職員給与費につつま

しては、中学校用務員の正規職員の人件費に係る補正であり、説明欄  
2 学校管理運営費は、中学校用務員の会計年度任用職員の人件費に係る補正でございます。

54 ページをお願いします。

項 5 社会教育費、目 1 社会教育総務費、説明欄 1 常勤職員給与費  
につきましては、生涯学習課、北部地域文化センター及び和邇文化センターの正規職員の人件費に係る補正であり、説明欄 2 北部地域文化センター管理運営費、3 社会教育推進費、4 和邇文化センター管理運営費につきましては、各施設の運営等を担う会計年度任用職員の人件費に係る補正でございます。

目 2 生涯学習振興費、説明欄 1 人権・生涯学習推進費につきましては、生涯学習課において、人権に関する講座や研修事業を企画する会計年度任用職員の人件費に係る補正でございます。

次の、目 3 生涯学習センター費、説明欄 1 常勤職員給与費につきましては、生涯学習センターの正規職員の人件費に係る補正であり、説明欄 2 生涯学習センター管理運営費につきましては、生涯学習センターの運営を担う会計年度任用職員の人件費に係る補正でございます。

次の、目 4 少年センター運営費、説明欄 1 常勤職員給与費につきましては、少年センターの正規職員の人件費に係る補正であり、説明欄 2

少年センター運営費につきましては、学校支援アドバイザーや指導員など会計年度任用職員の人件費に係る補正でございます。

56 ページをお願いします。

次の、目 5 公民館費、説明欄 1 公民館管理運営費につきましては、生涯学習専門員の人件費に係る補正でございます。

次の、目 6 図書館費、説明欄 1 常勤職員給与費につきましては、図書館の正規職員の人件費に係る補正であり、説明欄 2 図書館管理運営費につきましては、図書館司書等の会計年度任用職員の人件費に係る補正でございます。

次の、目 7 少年自然の家費、説明欄 1 常勤職員給与費につきましては、葛川少年自然の家の正規職員の人件費に係る補正であり、説明欄 2 少年自然の家管理運営費につきましては、施設の運営等を担う会計年度任用職員の人件費に係る補正でございます。

次の、項 6 保健体育費、目 1 保健体育総務費、説明欄 1 常勤職員給与費につきましては、学校教育課の正規職員の人件費に係る補正であり、説明欄 2 学校保健管理運営費につきましては、学校教育課、及び学校現場に配置しております養護教諭の人件費に係る補正であり、説明欄 3 学校体育指導推進費につきましては、部活動指導員の人件費に係る補正でございます。



次の、目 2 学校給食管理費、説明欄 1 常勤職員給与費につきましては、学校給食課の正規職員の人件費に係る補正であり、説明欄 2 学校給食運営費につきましては、学校給食課で事務を担う栄養士等の会計年度任用職員の人件費に係る補正でございます。

次の、目 3 学校給食事業特別会計繰出金、説明欄 1 同繰出金につきましては、学校給食事業特別会計の収支差額分について、繰出金を増額するものです。

以上、議案第 166 号 令和 7 年度大津市一般会計補正予算(第 6 号)のうち、教育委員会が所管いたします部分の説明とさせていただきます。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。